

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,392,953	13,976,862	16,143,756
経常利益 (千円)	845,574	1,184,924	1,058,006
四半期(当期)純利益 (千円)	436,341	903,646	505,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,208	1,386,392	1,165,302
純資産額 (千円)	13,692,190	15,408,952	14,334,284
総資産額 (千円)	20,606,625	22,062,815	20,828,129
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.12	116.22	65.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	69.2	68.2

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.92	59.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は緩やかな回復基調が続きましたが、欧州経済はやや持ち直してきたものの依然低調であり、また中国、インド等新興国の経済成長も鈍化傾向が続いております。国内経済は、円安や雇用環境の改善等から個人消費が増加し、景気は緩やかに改善してきております。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では将来の素子需要に備えるため11月に福島市松川町に㈱福島芝浦電子の第2工場が竣工しました。販売面では車載用センサ、空調用センサ及び住設機器用センサの販売が好調に推移し、また中国向け素子販売が全般にわたり増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比12.8%増の139億7千6百万円となりました。損益面におきましては、営業利益10億3千万円（前年同四半期比36.5%増）、経常利益11億8千4百万円（前年同四半期比40.1%増）、四半期純利益9億3百万円（前年同四半期比107.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は115億3千4百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は13億3千2百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

アジア

売上高は69億7千4百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は1億3千8百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比12億3千4百万円(5.9%)増加し、220億6千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比9億3千9百万円(6.9%)増加の145億2千8百万円、固定資産は前連結会計年度末比2億9千5百万円(4.1%)増加の75億3千4百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等であります。

固定資産増加の主な要因は、リスク回避の観点から投資有価証券を売却し2億2千3百万円減少した一方で、有形固定資産が5億6千4百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比1億6千万円(2.5%)増加の66億5千3百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比2億6千1百万円(5.4%)増加の50億8千6百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億1百万円(6.1%)減少の15億6千7百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比10億7千4百万円(7.5%)増加し、154億8百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比5億9千2百万円(6.0%)増加し、104億5千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.2%から69.2%(前連結会計年度末比1.0ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は235,594千円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

- ・新設

- ・前連結会計年度末において計画中でありました(株)福島芝浦電子の増築につきましては、平成25年11月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,300	77,653	同上
単元未満株式	普通株式 9,465		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目1番24号	5,100	-	5,100	0.1
計	-	5,100	-	5,100	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756,359	4,794,456
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 4,232,207	² 5,422,071
商品及び製品	1,076,890	940,277
仕掛品	1,985,016	1,933,634
原材料及び貯蔵品	816,114	925,855
その他	723,213	513,009
貸倒引当金	771	857
流動資産合計	13,589,030	14,528,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,026,647	3,428,171
機械装置及び運搬具（純額）	2,051,773	2,157,181
その他（純額）	1,029,583	1,086,951
有形固定資産合計	6,108,004	6,672,304
無形固定資産	195,446	164,363
投資その他の資産		
投資有価証券	473,264	249,901
その他	502,234	487,648
貸倒引当金	39,849	39,849
投資その他の資産合計	935,648	697,700
固定資産合計	7,239,099	7,534,368
資産合計	20,828,129	22,062,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,268,360	² 2,784,127
短期借入金	955,114	941,595
未払法人税等	72,676	193,791
賞与引当金	265,815	130,959
役員賞与引当金	30,000	22,500
その他	² 1,232,712	² 1,013,565
流動負債合計	4,824,679	5,086,538
固定負債		
長期借入金	1,163,016	1,148,733
退職給付引当金	353,934	255,008
役員退職慰労引当金	92,681	101,212
その他	59,532	62,369
固定負債合計	1,669,164	1,567,324
負債合計	6,493,844	6,653,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	9,865,841	10,458,492
自己株式	5,997	6,242
株主資本合計	14,074,155	14,666,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,515	112,663
為替換算調整勘定	83,647	488,332
その他の包括利益累計額合計	128,867	600,996
少数株主持分	131,262	141,395
純資産合計	14,334,284	15,408,952
負債純資産合計	20,828,129	22,062,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,392,953	13,976,862
売上原価	9,724,220	11,012,205
売上総利益	2,668,732	2,964,656
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	751,923	732,628
賞与引当金繰入額	25,642	48,601
役員賞与引当金繰入額	30,000	22,500
退職給付引当金繰入額	95,499	52,522
役員退職慰労引当金繰入額	7,645	8,531
その他	1,003,080	1,069,161
販売費及び一般管理費合計	1,913,791	1,933,945
営業利益	754,941	1,030,711
営業外収益		
受取利息	1,769	4,548
受取配当金	7,424	9,430
為替差益	71,838	113,736
受取手数料	4,535	6,109
保険解約返戻金	1,470	-
その他	30,154	38,976
営業外収益合計	117,192	172,802
営業外費用		
支払利息	19,359	16,702
その他	7,199	1,886
営業外費用合計	26,559	18,588
経常利益	845,574	1,184,924
特別利益		
固定資産売却益	966	28
投資有価証券売却益	-	213,062
特別利益合計	966	213,091
特別損失		
固定資産処分損	61,418	8,161
投資有価証券評価損	336	-
特別損失合計	61,755	8,161
税金等調整前四半期純利益	784,784	1,389,854
法人税、住民税及び事業税	184,696	304,045
法人税等調整額	155,006	171,545
法人税等合計	339,702	475,591
少数株主損益調整前四半期純利益	445,082	914,263
少数株主利益	8,740	10,617
四半期純利益	436,341	903,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445,082	914,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,468	99,851
為替換算調整勘定	55,658	571,980
その他の包括利益合計	78,126	472,128
四半期包括利益	523,208	1,386,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,468	1,375,775
少数株主に係る四半期包括利益	8,740	10,617

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を221,231千円流動化しております。

(当第3四半期連結会計期間)

該当事項はありません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	26,218千円	26,922千円
支払手形	161,114千円	148,360千円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	89,234千円	34,964千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	701,219千円	792,207千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,125	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,995	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	8,916,459	3,476,494	12,392,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,508,178	3,013,979	4,522,158
計	10,424,637	6,490,473	16,915,111
セグメント利益	1,044,209	160,292	1,204,502

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,204,502
セグメント間取引消去	19,481
全社費用(注)	469,042
四半期連結損益計算書の営業利益	754,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	9,900,991	4,075,870	13,976,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,633,075	2,899,115	4,532,190
計	11,534,066	6,974,986	18,509,052
セグメント利益	1,332,579	138,695	1,471,274

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,471,274
セグメント間取引消去	18,595
全社費用(注)	459,158
四半期連結損益計算書の営業利益	1,030,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円12銭	116円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	436,341	903,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	436,341	903,646
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,954	7,774,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。